

1 財政に関する取組

地方公共団体の予算の執行状況や財務状況の実態を把握している強みを活かし、財政課題解決に向けた官民連携手法の活用を支援するなど、地方公共団体の健全な財政運営に寄与しています。

財政融資業務を通じて把握した地方公共団体の 課題解決に向けた取組をサポート

財政融資業務を通じて把握した地方公共団体が抱える課題解決に向け、財務局のネットワークを活用して「**地域課題解決サポートセミナー～人口減少時代の地域交通戦略～**」を開催し、先進事例などを共有。

概要

- 東北財務局及び管内財務事務所は、財政融資資金の融資先である地方公共団体の財務状況を把握し、アドバイスなどを実施。
- これらの取組を通じて、**地域交通確保の課題**や先進事例のニーズを**把握**。
- 全国的な情報を有する財務省理財局及び地域公共交通に専門性を有する東北運輸局と連携し、東北6県の地方公共団体や事業者等を対象に、**国の施策**や**先進事例の情報共有**を目的としたセミナーを開催。

(紹介事例①) 山形県鶴岡市

市内循環バスの利用低迷を受け、地域の事業者と連携し、小型車両導入や運行見直しを実施。結果、**利用者数は約6倍**に増加。

(紹介事例③) 山形県南陽市

地区住民組織を主体に、**乗用タクシー**を活用した地域公共交通を実現。

(紹介事例②) 秋田県三種町

公共交通空白地解消のため、**住民共助組織**を立ち上げ、住民ドライバーによる運行を実現。

取組の成果

- 東北運輸局から、交通空白の解消に向けた国の支援策などを、財務省理財局から、地域交通の課題解決に活用可能な地方公共団体向け融資や事業者向け出資などを説明。
- 東北地方の2市1町、事業者及び専門家の5名の講師から、**地域交通の現状、取組に至った経緯、地域の主体との連携、取組の継続に向けた苦労点や財源措置**などを紹介。
- 持続可能な地域公共交通の確保に向けて、財源の確保や地方財政の健全化を含めて、**課題や知見の共有**につながった。

【参加者の声】

- 先進事例を基に**課題解決のヒント**を学ぶことができた。
- 事例紹介には**財政上の取組**も含まれており参考になった。

地域課題解決 サポートセミナー

～人口減少時代の地域交通戦略～

2026年(木)
2月12日
13:15～16:15

申込締切
2月6日
参加費
無料

人口減少・高齢化の進行に伴う地域交通の確保・課題に対する国の施策等、実際の取組・運用事例を紹介し、解決のヒントを探ります！



プログラム

持続可能な地域交通の実現に向けた課題と国の支援策
東北運輸局 交通政策課 交通企画課長 木橋 隆介 氏

財政投融資における地域交通への取組
財務省 理財局 計画官 鳩間 正也 氏

「鶴岡市内循環バス再編」～交通事業者と市の地域連携～
庄内交通株式会社 専務取締役 高橋 広司 氏
山形県 鶴岡市 企画部 地域振興課 専門員 下本 敬己 氏

「ふれあいバス・巡回バス」～住民共助組織の立ち上げ～
秋田県 三種町 企画政策課長 加藤 登美子 氏

「おきたく」～地域住民による主体的な課題解決～
山形県 南陽市 みらい戦略課 企画振興係長 船山 綾子 氏

交通事業者からみた地域公共交通の現状と課題
株式会社ミヤコバス 執行役員 管理部・営業部総括兼管理部長
地域公共交通東北仕事人 奥山 武信 氏

公営企業課題解決支援セミナーを開催

公営企業(上下水道事業)の持続可能な経営を支援するため、先行自治体の担当者等から料金改定までのプロセスなどを紹介いただくセミナー「持続可能な上下水道経営に向けて～料金改定の考え方と実践～」を開催。

概要

- 地方公共団体へのアンケート調査により、公営企業(上下水道事業)の収益改善、特に料金改定に関して課題を抱えているとの声を多数把握。
- 料金改定を実施した先行自治体の講演のほか、実務担当者の経験談等を還元するパネルディスカッションを盛り込んだセミナーを開催。



公営企業課題解決支援セミナー
持続可能な上下水道経営に向けて
～料金改定の考え方と実践～

人口減少による需要の減少やインフラの老朽化など、さまざまな課題を抱える公営企業(上下水道事業)では、使用料金の見直しが必要となるケースが増加しています。こうした状況を踏まえ、今回、料金改定の先行自治体の担当者等から、改定までのプロセスや適切な料金水準の考え方、や「地域住民の理解を得るための工夫」など、現場の担当職員の視点からお話しいただく予定です。料金改定に関する疑問や不安の解消に向けて、ぜひ本セミナーをご活用ください。

開催日時
令和7年12月10日(水) 13:10～15:30
オンライン開催 (Microsoft Teams)

プログラム

I. 基調講演
「人口減少社会への対応を目指した料金改定」
神奈川県横浜買水上下水道局経営部経営料金課 課長補佐 山田 賢太郎 氏
「18年ぶりの料金改定～富山市における市民理解と信頼形成の取組～」
富山県富山市上下水道局経営管理課 課長 岸 龍之 氏

II. パネルディスカッション ※北陸3県の自治体職員のみへの公開となります。
「料金改定の舞台裏～現場担当者の本音トーク～」
【パネリスト】
神奈川県横浜買水上下水道局経営部経営料金課 課長補佐 山田 賢太郎 氏
富山県富山市上下水道局経営管理課 課長 岸 龍之 氏
【ファシリテーター】
日本公認会計士協会北陸会 会長 布目 剛 氏

III. 質疑応答

申込方法
下記のURL又は二次元QRコードよりお申込み下さい。
URL: <https://www.hokuriku-cpa.or.jp/2025/12/10/>
申込締切: 令和7年11月25日(火)
※申込フォームでご登録いただいたメールアドレス宛に当日の会議URLを送付いたします。
【お問合せ先】北陸財務局理財部融資課(東、竹内、山)
TEL: 076-292-7857 MAIL: yuushika@hokuriku-cpa.or.jp

【セミナー案内フライヤー】

【講演、パネルディスカッションの様様】

取組の成果

- 当日は、北陸管内の地方公共団体の実務担当者を中心に、**181名が参加**。
- 参加者からは、人口減少による需要の減少やインフラ老朽化への対応が迫る中、収益改善は多くの団体が直面している課題であり、**料金改定の実務を担当した職員の経験談等は、非常に有益であった**との評価の声が多数。

【参加者の声】

- 基本料金と従量料金のバランスを考え、よく練られた料金体系であると感じた。
- 市民理解のために丁寧な説明や情報公開が重要であるという点が参考となった。
- 実務についてリアルな本音を聞くことができた。
- ファシリテーターの質問内容が、こちらが知りたいところを突いていた。
- 他市の事例が伺えるパネルディスカッションは特に大変参考になった。

公的不動産の有効活用推進セミナーの開催

地方公共団体が抱える公共施設マネジメント推進上の課題に対する解決支援のため、国土交通省と共催でセミナーを開催。産官学金が連携して地域の課題解決に取り組む機運の醸成に寄与。

概要

- 地方公共団体との面談等を行う中で、**公共施設の統廃合や跡地利用等について様々な課題**や悩みを抱えていることを認識。
- 地域の課題解決支援に向けた取組の一環として、会場及びオンライン配信にて**セミナーを開催**。
- 産官学金の連携深化に向け、地方公共団体のほか、金融機関や民間事業者も参加対象に追加。
- 各分野から有識者を招き、新たな事業手法を活用した事例を紹介するとともに、「産官学金連携で創る地域の未来」をテーマにパネルディスカッションを実施。

公的不動産の有効活用推進セミナー
～産官学金連携で創る地域の未来～
2025 **6.10** tue 14:00-16:00



本セミナーでは、スモールコンセッション(身近な遊休不動産を活用した小規模なPFI事業等)や、LABV(地方公共団体が不動産、民間が資金を出資して設立した共同事業体が公共施設と民間収益施設を複合的に整備)等、新たな事業手法を活用した事例を紹介するとともに、産官学金連携を推進する上での課題や新たなまちづくりの可能性について考えていきます。

会場	東海財務局 2階大会議室 名古屋市中区三の丸3-3-1	参加費	無料
定員	会場80名及びオンライン(Microsoft Teams 先着500名)		
対象	地方公共団体、金融機関、民間事業者	申込	以下の申込フォームからお申込みください。 申込期限: 6/2(月)
講演	馬場 正尊氏 東北芸術工科大学 デザイン工学部 建築・デザイン学科 教授 株式会社 オープン・エー 代表取締役 「スモールコンセッションの実践と可能性」 入江 智子氏 株式会社 コーモン 代表取締役 「morinekiプロジェクトから広がるまちづくり」 森重 嘉伸氏 株式会社 YMF ZONE プランニング 代表取締役 「地域における官民連携によるまちづくり ～地域金融機関の新たな役割～」		
パネルディスカッション「産官学金連携で創る地域の未来～新たなまちづくりの可能性～」			
共催 財務省東海財務局 問合せ先 東海財務局理財部融資課 国土交通省 TEL 052-951-2704 seminar1@tk.tfb-mof.go.jp			

【セミナー案内フライヤー】

取組の成果

- 国土交通省のネットワークを活用し、全国の官民連携に係るプラットフォーム会員等へも案内するなど、幅広く参加を募った結果、申込総数 **約900名**、うち**約650名**が参加。
- アンケートでは**9割超**が「**大変有益だった**」「**有益だった**」と回答。

【参加者の声】

- ・ 事例が興味深く、内容の濃いセミナーだった。
- ・ 金融機関として地域課題の解決に更に積極的に取り組んでいきたいと感じた。

産官学金が連携して地域の課題解決に取り組む機運の醸成に寄与



【会場の様子】



【パネルディスカッション】

財務局のネットワークを活用したまちづくり事業支援

地方公共団体におけるまちづくり事業に対する支援策として、財務局が有するネットワークを活用して一般財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)の説明会を実施。支援メニュー活用等の個別相談に繋げるなど、地方公共団体の課題解決に寄与。

概要

- 地方公共団体では、人口減少や空き家・空き店舗の増加などの多様な問題を抱えながら、地域資源を活かしたまちづくりを進めるためには、資金面の調達が課題となっている。
- これらの課題の解決策として、中国財務局では、都市開発プロジェクトへの出資・融資のほか、地方公共団体とのファンド設立(助成)など、まちづくり事業を支援している民都機構による「まちづくり支援説明会」を開催し、支援実績を交えた支援メニューの説明の場を設けた。
- 当該説明会には、**地方公共団体職員(6団体)**が参加。



【Web説明会の周知用チラシ】



【説明会の様子(R7.10.9開催)】

取組の成果

- 「まちづくり支援説明会」の事後アンケートで、「検討段階の事業において参考となった」と回答のあった山口県萩市に働きかけ、3者(同市、民都機構、中国財務局)で**Web個別相談会**を開催。
- 検討中の事業について、民都機構の支援メニュー活用に対する可否など具体的な相談が行われ、**同市と民都機構が直接連絡をとる関係性の構築**にも寄与した。



【個別相談会の様子(R7.10.28開催)】

今後の展開

- 今後も地域ニーズや課題を的確に把握し、当局が有するネットワークを活用して地方公共団体の課題解決支援を行っていく予定。



【民都機構の支援メニュー説明用資料】

地方公立病院 経営改善セミナーの開催

公立病院の経営が厳しい状況にあるなか、経営改善に向けたニーズに応え、理念と実務の両面から改善に資する視点を提供し、経営改善に向けた検討や意識の高まりにつながる機会を創出。

概要

- 地方公共団体との意見交換を通じ、公立病院の経営状況が厳しく、改善策へのニーズが高まっていることを把握。
- この課題解決を支援するべく、財務省理財局と共催し、公立病院の経営改善に役立つ視点やデータ分析のポイントを提供するオンラインセミナーを全国の地方公共団体向けに開催。



セミナーの内容

理念編：説明力

- ▶ 病院事業と一般行政のビジョン共有や議会説明の重要性を解説
- ▶ 病院の取組や課題を分かりやすく伝えるために「説明力」の習得が不可欠



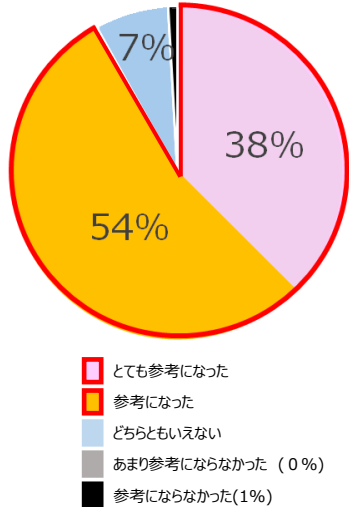
実務編：データ分析

- ▶ 実際のデータを踏まえ、現状分析や収支改善に向けたポイントを解説
- ▶ 過疎地域の公立病院における改善事例や有効に活用できる制度の紹介

取組の成果

- 公立病院の経営改善に悩む地方公共団体のニーズに合致し、全国から325名の参加申込みがあった。
- 事後アンケートでは92%が「とても参考になった」「参考になった」と回答。
- セミナーを通じて、地方公共団体が自らの状況に応じた課題の整理や改善策の検討を進める契機となり、経営改善に向けた意識醸成にもつながった。

事後アンケート結果



【参加者の声】

- 「説明力」の大切さをあらためて実感し、当たり前に使っていた指標を見直す必要があることに気づくなど、多くの学びが得られた。
- データ分析に基づく説明が分かりやすく、自院の課題を考えるうえで理解が深まった。
- これまでのセミナーとは異なる視点があり、知らなかった点も多く、とても参考になった。